

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 6 年 第 4 四 半 期
(10 月 ~ 12 月 期)

I 本県の経済概況

平成 26 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向

一部に弱い動きがみられるものの、東日本大震災（以下「震災」という。）からの回復が緩やかに続いている。

- ・生産：震災の影響があるなかで、下げ止まりの動きとなっている。
- ・住宅投資：高水準で推移している。
- ・公共投資：高水準で推移している。
- ・個人消費：横ばい傾向の動きとなっているが、一部に弱い動きがみられる。
- ・雇用：求人倍率は高水準で推移している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が 3 期ぶりの上昇となった。前年同期比は 2 期連続の低下となった。

大口電力使用量は、前年同期比が前年同水準となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は 3 期連続の減少、小型車は 2 期連続の減少、軽自動車は 3 期ぶりの増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 6 期連続の減少、貸家は 12 期ぶりの減少、分譲住宅は 3 期連続の増加となった。

全体では 14 期ぶりの減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は前期比が 8 期ぶりの低下となり、前年同期比は 7 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が 3 期ぶりの低下となり、前年同期比は 7 期連続の上昇となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、国は 2 期連続の減少、県は 2 期ぶりの増加、市町村は 2 期ぶりの増加となった。

全体では 2 期ぶりの増加となった。

雇用

有効求人倍率(原指数)は、前年同期差が 2 期連続の低下となった。新規求人倍率(原指数)は、前年同期差が 4 期連続の低下となった。

大型小売店

大型小売店販売額(百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同期比が 2 期ぶりの減少となった。飲食料品は 7 期連続の増加、衣料品は 3 期連続の減少、身の回り品は 3 期連続の減少となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が前年同水準となった。負債総額は前年同期比が 2 期連続の増加となった。

II 主な指標の動き

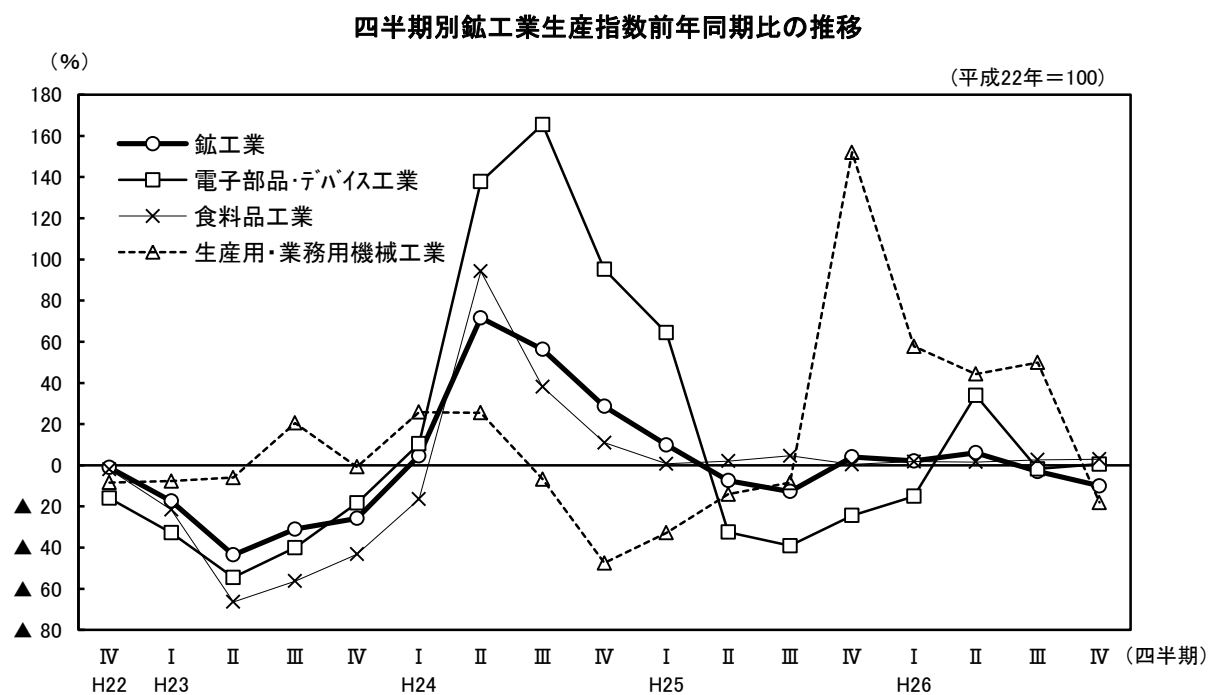
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成26年第4四半期(10月～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は88.4(平成22年=100)で、前期比が0.3%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が12.3%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。化学、石油・石炭製品工業は前期比が2.6%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。食料品工業は前期比が6.6%の低下となり、2期連続の低下となった。生産用・業務用機械工業は前期比が14.1%の低下となり、3期ぶりの低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前期比が13.1%の低下となり、2期連続の低下となった。

前年同期比(原指数での比較)では10.0%の低下となり、2期連続の低下となった。

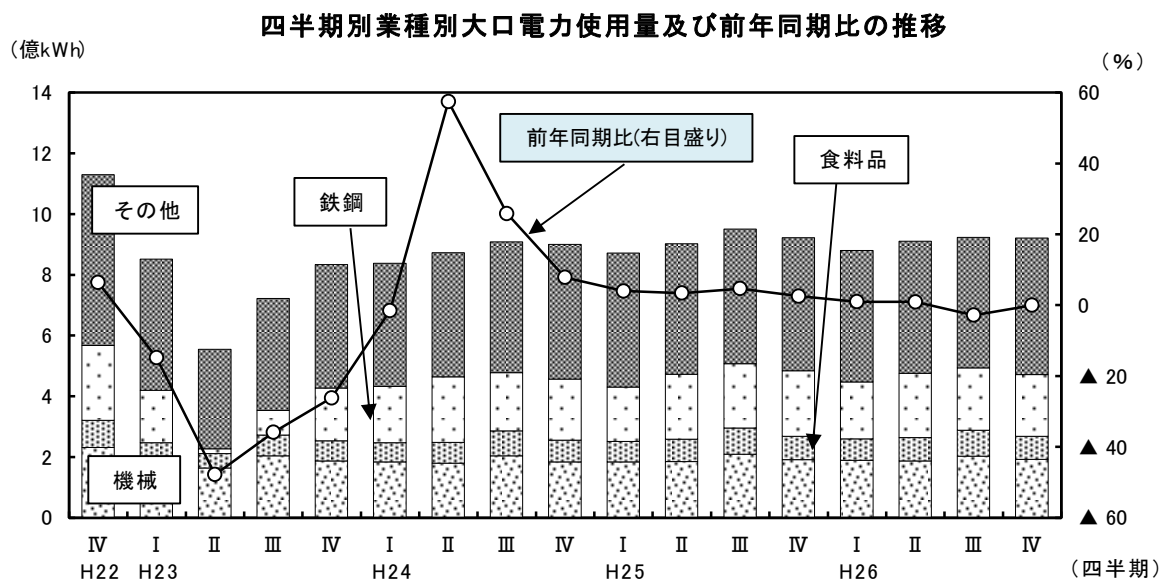


(資料:宮城県統計課)

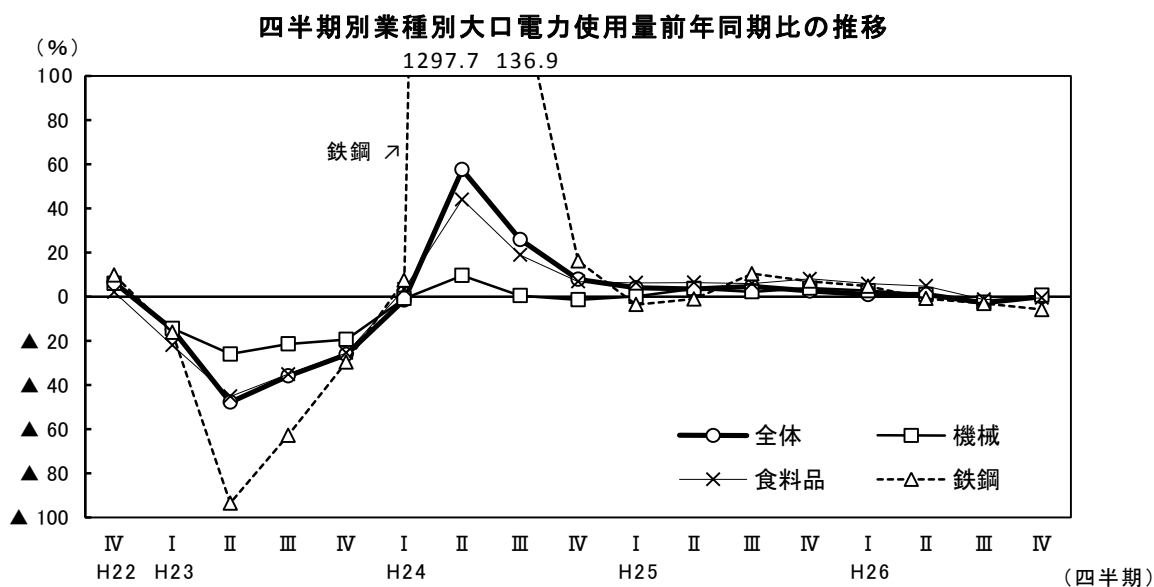
(2) 大口電力使用量

平成26年第4四半期(10月～12月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は9億2,094万KWhで、前年同期比が前年同水準となった。

主要業種別にみると、機械分野は前年同期比が0.6%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。鉄鋼分野は前年同期比が5.9%の低下となり、3期連続の低下となった。食料品分野は前年同期比が0.6%の低下となり、2期連続の低下となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

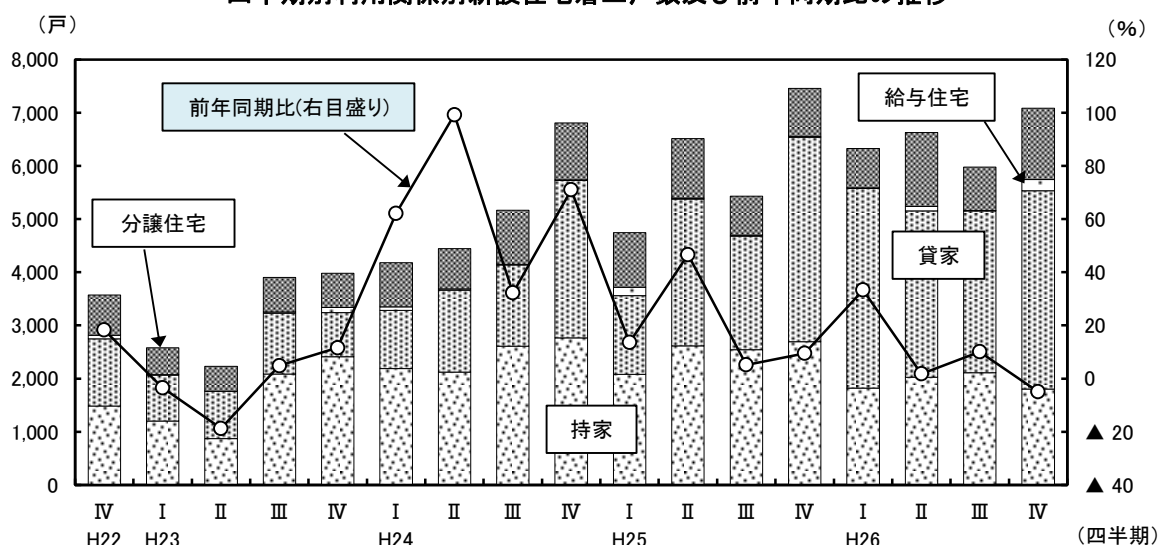
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成26年第4四半期(10月～12月期)の新設住宅着工戸数は7,092戸で、前年同期比が4.9%の減少となり、14期ぶりの減少となった。

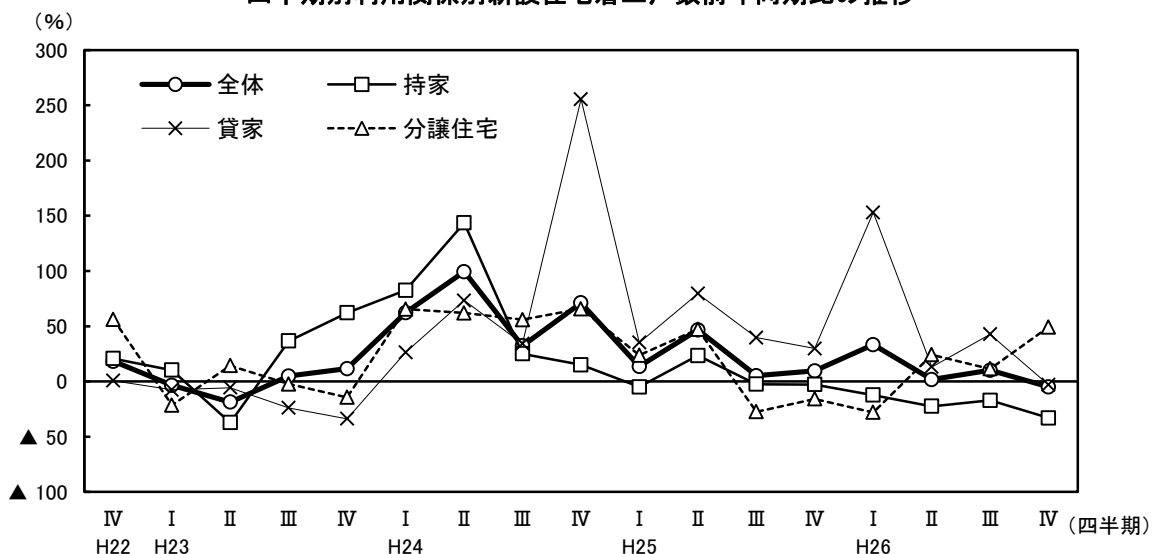
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が33.1%の減少となり、6期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が3.1%の減少となり、12期ぶりの減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が49.2%の増加となり、3期連続の増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

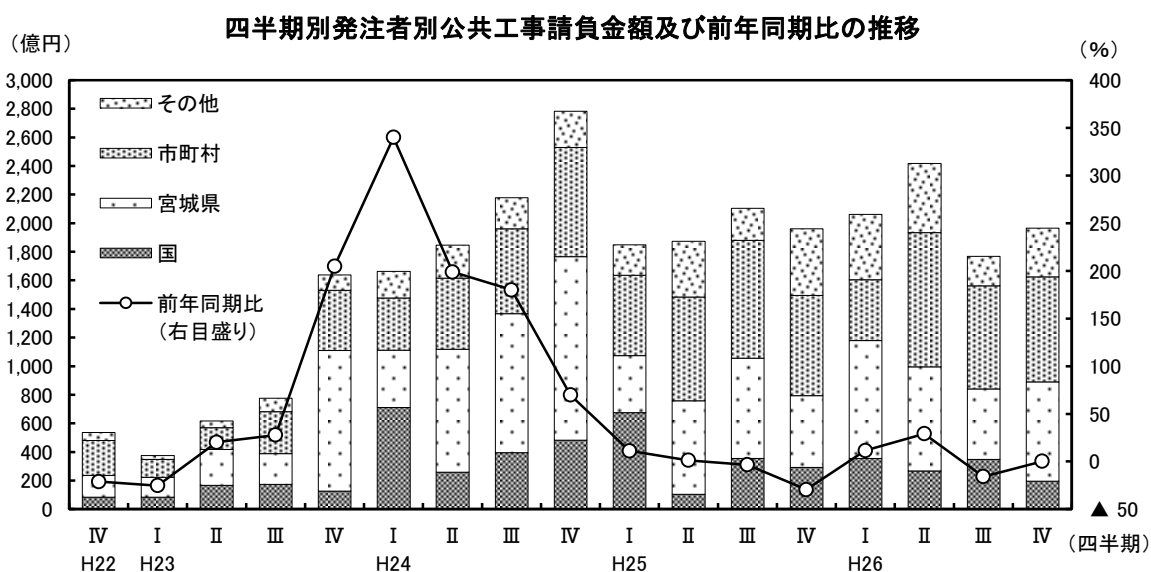


(資料:国土交通省)

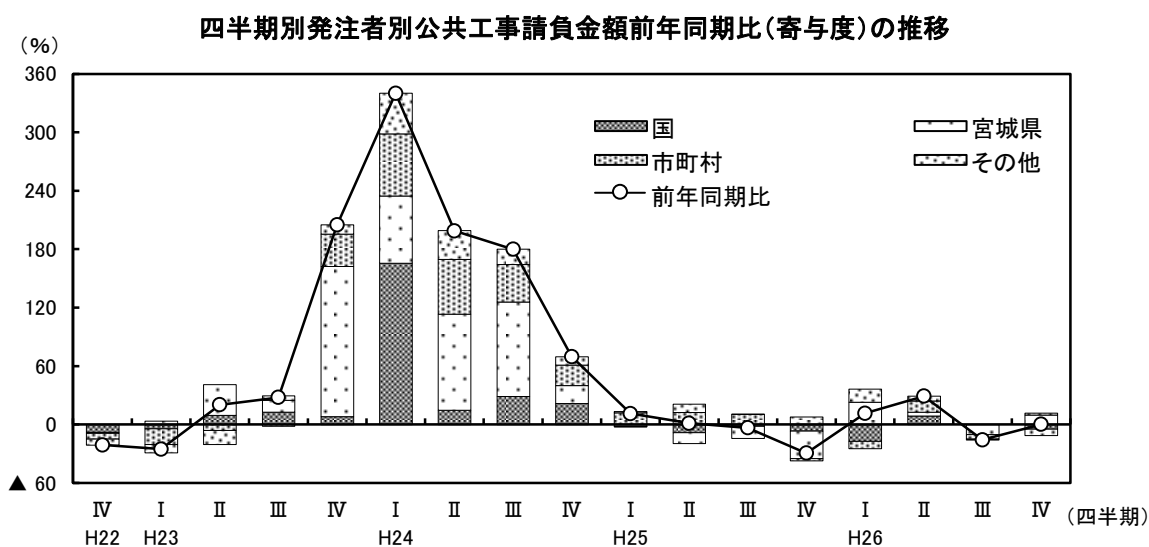
(2) 公共工事請負金額

平成26年第4四半期(10月～12月期)の公共工事請負金額は1,966億円で、前年同期比が0.2%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が32.3%の減少となり、2期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が37.9%の増加となり、2期ぶりの増加となった。市町村は前年同期比が5.2%の増加となり、2期ぶりの増加となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



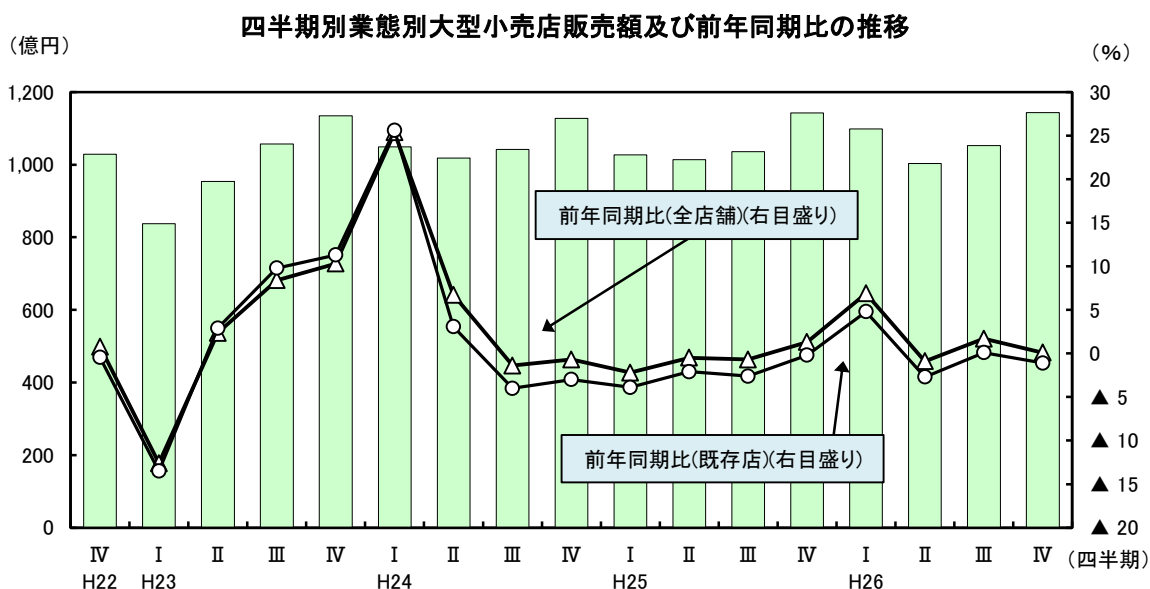
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

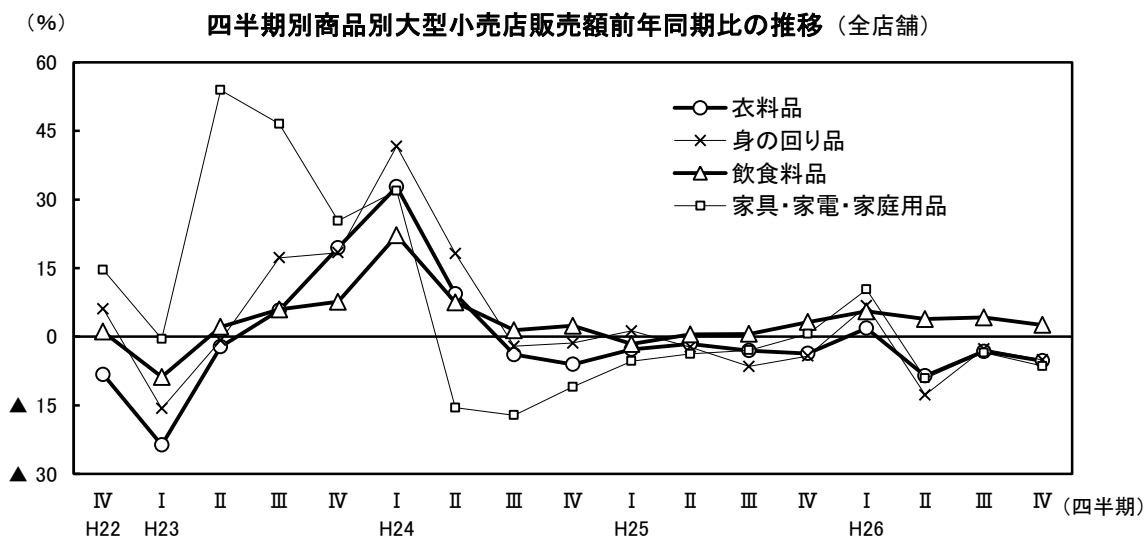
(1) 大型小売店販売額

平成 26 年第 4 四半期 (10 月～12 月期) の大型小売店販売額は 1,142 億 7,400 万円で、前年同期比 (既存店比較) が 1.1% の減少となり、2 期ぶりの減少となった。全店舗比較の前年同期比は 0.1% の増加となり、2 期連続の増加となった。

商品別にみると、飲食料品は、前年同期比が 2.6% の増加となり、7 期連続の増加となった。衣料品は、前年同期比が 5.3% の減少となり、3 期連続の減少となった。身の回り品は、前年同期比が 5.1% の減少となり、3 期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比が 6.4% の減少となり、3 期連続の減少となった。



※平成 21 年 4 月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。
(資料: 東北経済産業局)



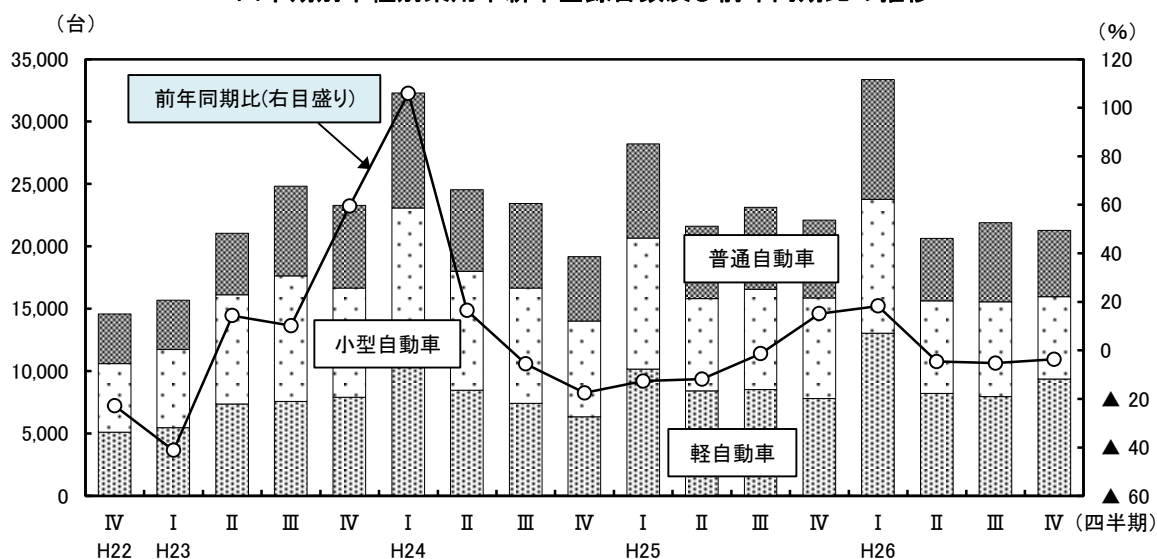
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成26年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万1,285台で、前年同期比が3.6%の減少となり、3期連続の減少となった。

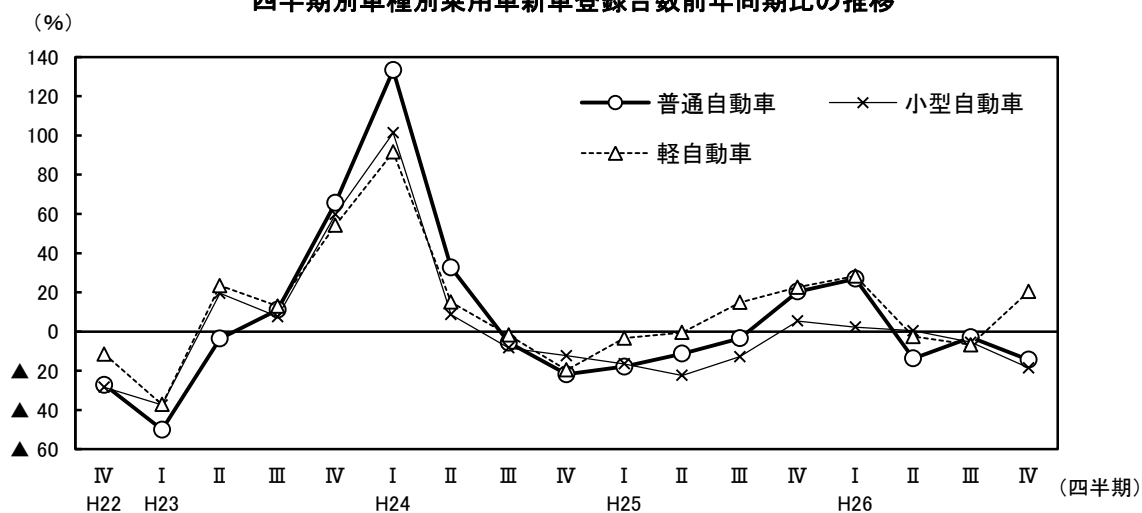
車種別にみると、普通車は前年同期比が14.4%の減少となり、3期連続の減少となった。小型車は前年同期比が18.5%の減少となり、2期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が20.3%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



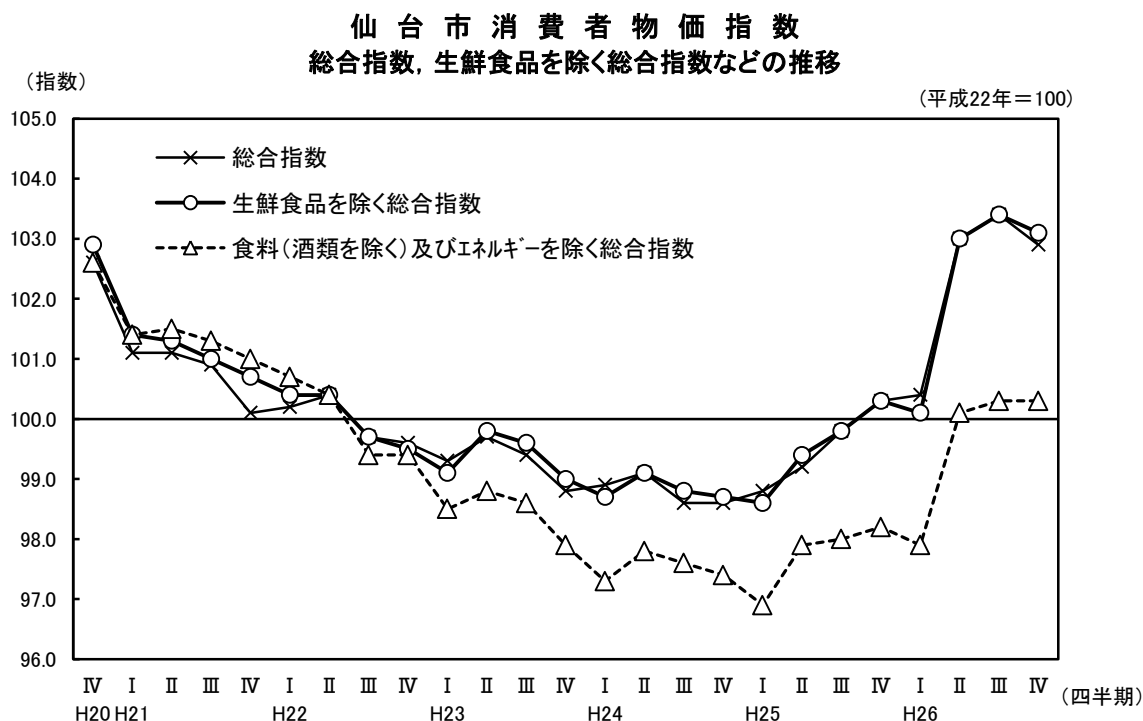
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成26年第4四半期(10月～12月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数は102.9で、前期比が0.5%の低下となり、8期ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は103.1で、前期比が0.3%の低下となり、3期ぶりの低下となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3で、前期比が前期同水準となった。

前年同期比では、総合指数は2.6%の上昇となり、7期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は2.8%の上昇となり、7期連続の上昇となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は2.1%の上昇となり、7期連続の上昇となった。



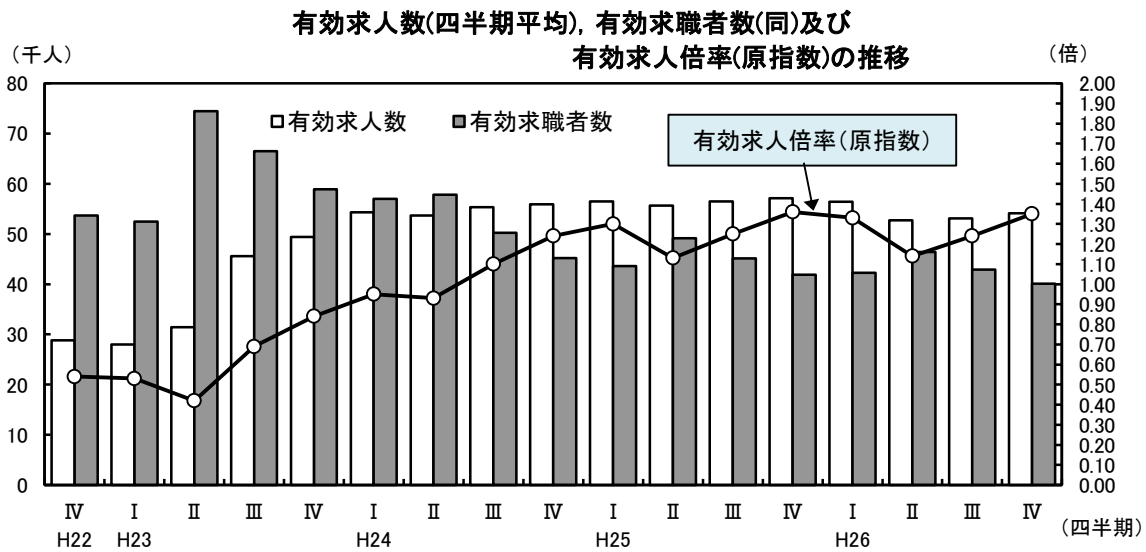
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

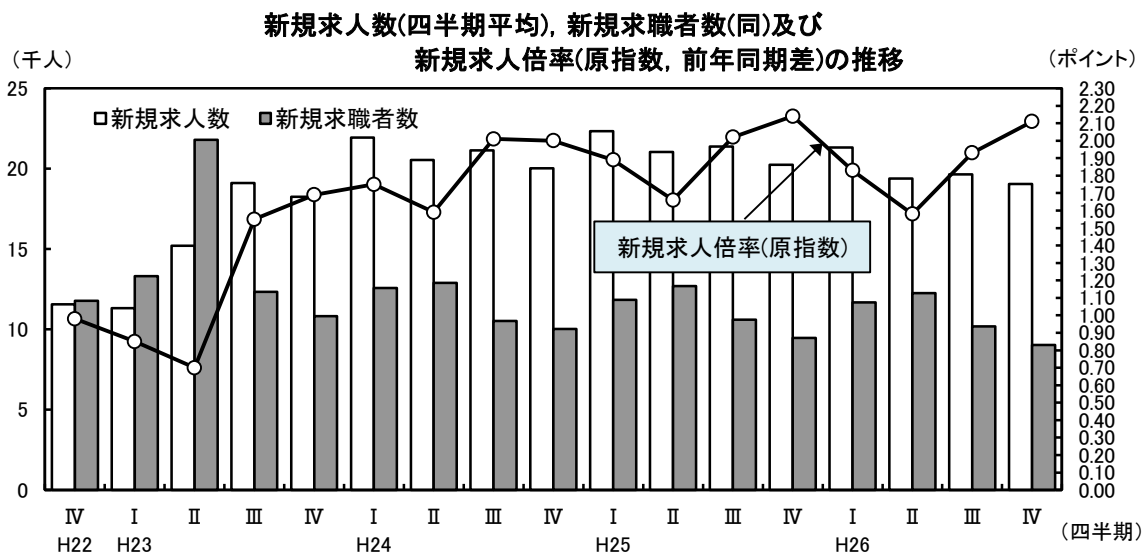
有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 26 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 4,092 人で、前年同期比が 5.3%の減少となった。有効求職者数(同)は 4 万 91 人で、前年同期比が 4.3%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は 1.35 倍で前年同期差は、0.01 ポイント低下し、2 期連続の低下となった。

新規求人数(月平均値)は 1 万 9,043 人で、前年同期比が 5.9%の低下となった。新規求職申込件数(同)は 9,027 件で、前年同期比が 4.6%の低下となった。新規求人倍率(原指数)は 2.11 倍で前年同期差は、0.03 ポイント低下し、4 期連続の低下となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

6 倒産

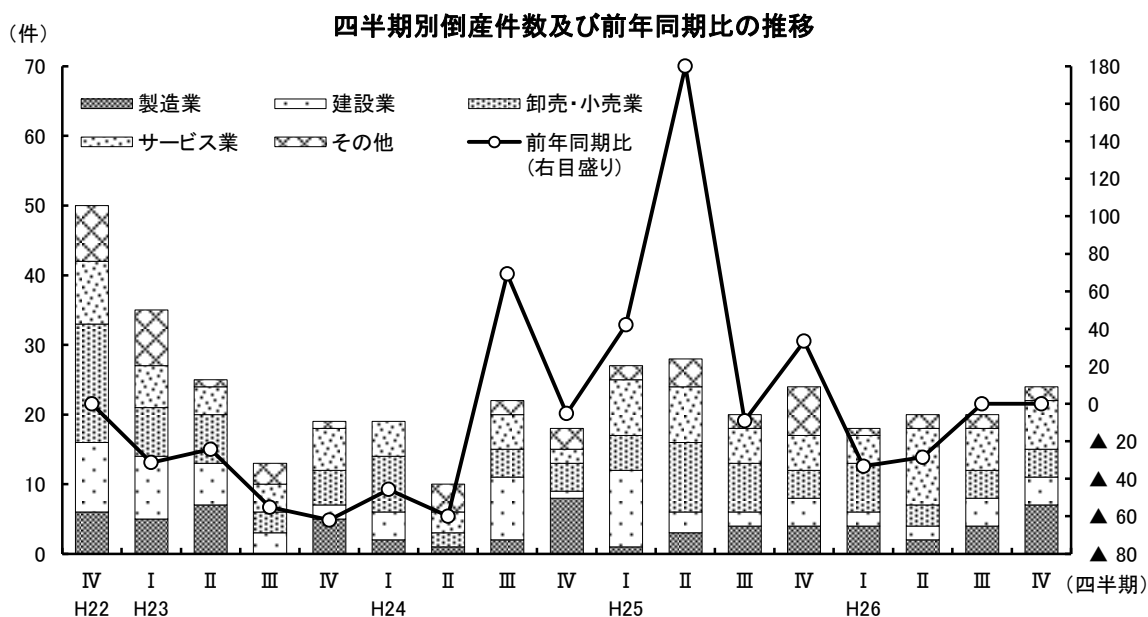
企業倒産

平成26年第4四半期(10月～12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は24件で、前年同期比が前年同水準となった。

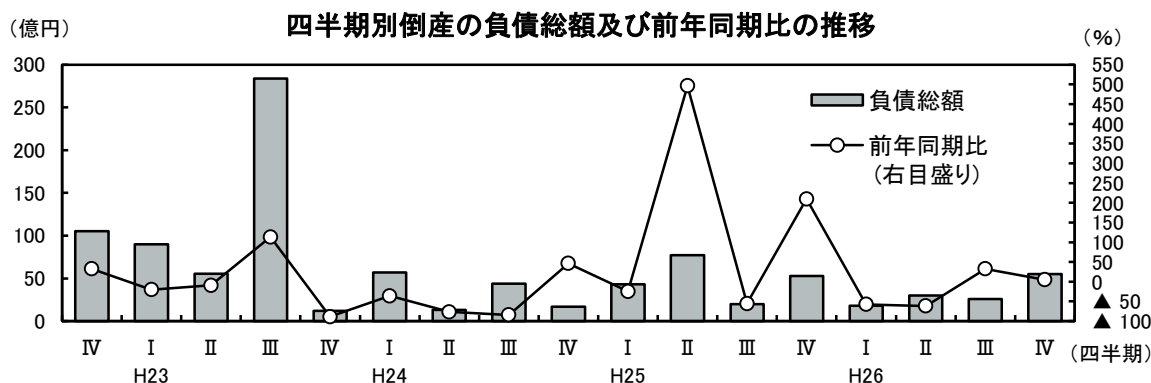
負債総額は55億3,000万円で、前年同期比が4.7%の増加となり、2期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は20件で、4期ぶりの増加となった。件数の構成比は83.3%で、前年同期より20.8ポイントの上昇となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、負債総額は30億8,200万円であった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)